



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6543-3561
平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	118,414	△3.4	13,554	16.1	14,477	31.0	8,008	42.0
24年3月期	122,633	△9.9	11,677	76.7	11,049	82.9	5,640	148.2

(注) 包括利益 25年3月期 8,558百万円 (28.9%) 24年3月期 6,639百万円 (391.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	165.77	164.83	15.8	9.4	11.4
24年3月期	116.86	116.29	12.9	6.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	147,012	55,341	37.0	1,126.66
24年3月期	162,304	47,643	28.7	965.61

(参考) 自己資本 25年3月期 54,443百万円 24年3月期 46,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△9,685	△1,760	△3,471	70,800
24年3月期	△23,231	△1,508	△2,883	85,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	676	12.0	1.5
25年3月期	—	4.00	—	14.00	18.00	870	10.9	1.7
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		10.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	5.2	10,000	479.2	10,000	613.8	5,500	—	113.86
通期	123,000	3.9	18,000	32.8	18,000	24.3	9,500	18.6	196.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	48,386,417 株	24年3月期	48,386,417 株
25年3月期	63,384 株	24年3月期	121,129 株
25年3月期	48,305,361 株	24年3月期	48,265,373 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	96,915	△7.3	10,774	23.0	11,730	33.2	6,773	57.1
24年3月期	104,521	△9.7	8,760	10.1	8,804	7.1	4,311	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	140.12	139.33
24年3月期	89.26	88.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	126,309		48,643		38.4		1,004.03	
24年3月期	141,345		42,243		29.8		872.85	

(参考) 自己資本 25年3月期 48,548百万円 24年3月期 42,155百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	8.5	9,000	863.0	9,000	—	4,800	—	99.31
通期	96,000	△0.9	15,000	39.2	15,000	27.9	7,600	12.2	157.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を含む世界経済全般の減速や長引く超円高等により製造業を中心に企業活動が総じて低調に推移しておりましたが、昨年末の新政権発足以降は超円高も修正局面に入り、株価と消費動向の改善も顕著になるなど景気回復への期待が高まりました。

日本造船工業会によりますと、世界の新造船竣工量はここ10年間増加を続けておりましたが、2012年暦年は95,271千総トン（前年同期比6.5%減）と過去最高を記録した前年から減少に転じました。老齢船・不採算船のスクラップが進むと同時に、船価の底値買いを狙う発注が徐々に目立つようになりましたが、新造船の受注環境は依然厳しく、同期間の新造船受注量は38,430千総トン（前年同期比32.3%減）に留まりました。その結果、2012年12月末における世界の新造船手持工事量は160,368千総トン（前年同期比26.1%減）と減少し続けており、国内外造船所における再編・淘汰の機運が加速すると見られております。

当企業集団といたしましては、中核事業である新造船事業の手持工事量は比較的恵まれた状況にあるものの船舶需要の早期回復は難しいと想定し、当社と函館どつく株式会社で共同開発した省エネ型34千重量トン型撒積運搬船を柱に積極的な営業展開を行い、手持工事量の積み増しに努めた結果、内定船を含めて2015年度末までの手持工事量をほぼ確保いたしました。また、省燃費性能の大幅改善やエネルギー革命に対応できる技術力強化と商品開発に鋭意努力しております。

艦艇修繕を主力とする修繕船事業は一般商船で激しい受注競争が続いているものの円高修正効果が始まっており、大型艦艇の修繕態勢も整備されたことから、業績の改善を期待し得る状況になりました。

機械事業を担うオリイメック株式会社は、海外展開を一段と強化するなど事業構造の改革を進めたことにより、業績を大幅改善することができました。

鉄構陸機事業を取り巻く環境は依然として厳しさが緩和される兆しも期待し難い状況ですが、さらなる合理化と事業構造改革に必死に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、円高修正による増収効果と機械事業の売上回復があったものの、新造船事業における操業量抑制や三光汽船株式会社子会社（リベリア法人）発注船2隻の契約解除に伴う転売処理の影響等から、売上高は118,414百万円（前年同期比3.4%減）となりました。損益面では、円高修正とコスト削減活動の成果により当期売上対象船の採算改善や受注工事損失引当金の戻入益計上があったことに加え、機械事業の収益改善などにより営業利益は13,554百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は14,477百万円（前年同期比31.0%増）と二桁の増益になりました。なお、受注内定船16隻についても工事損失引当金計上の対象としております。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は函館どつく株式会社において固定資産で499百万円の減損処理を行いました。投資有価証券評価損が前年同期に比べ減少したこともあって13,798百万円（前年同期比38.7%増）、当期純利益は8,008百万円（前年同期比42.0%増）といずれも前年同期比大幅増益になりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期実績 (平成25年3月期)	次期(見通し) (平成26年3月期)	増減額 / 増減率
連結売上高	118,414	123,000	4,586/3.9%
連結営業利益	13,554	18,000	4,446/32.8%
連結経常利益	14,477	18,000	3,523/24.3%
連結当期純利益	8,008	9,500	1,492/18.6%

(次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は643百万米ドルで、1米ドル当たり95円を前提としております。)

次期の通期連結業績は、売上高1,230億円、営業利益180億円、経常利益180億円、当期純利益95億円を予想しております。

中核事業である新造船事業は、新造船需要の本格的回復にはなお時間を要するものと覚悟して積極的な受注活動を展開した結果、内定船を含めて2015年度末までの手持工事量をほぼ確保しておりますが、引き続き市場の動向を注視しながら、適正かつ安定的な操業量の確保に努めてまいります。予想していた以上の急速な円高の修正、全社的なコスト削減努力と操業計画の見直しにより受注済案件の収益力大幅改善が期待されるものの、新規受注案件は国内外の造船所との厳しい受注競争と低船価を強いられる状況にあり、当企業集団といたしましては、さらなるコスト削減により手持工事で収益の改善と新規受注に伴う工事損失引当金の削減を図ってまいります。

修繕船事業は、函館どつく株式会社において平成22年に運用を開始した大型修繕ドックをフルに活用できる体制の整備が完了したことから、大型艦艇修繕工事に積極的に対応してまいります。

機械事業は、海外事業では生産子会社の強化に加え、販売子会社の積極的な展開を加速することにより海外市場シェアの拡大を図るとともに、国内事業では顧客ニーズを捉えた新商品の開発やコスト削減に努めてまいります。

鉄構陸機事業を取り巻く厳しい環境は依然として続いておりますが、今後需要が見込まれる保全・補修工事への取組を強化し、確実な収益体質に転換できるよう合理化と構造改革に取り組んでまいります。

その他の事業におきましても、外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進め、各事業を担う関係会社の自立を促してまいります。また、新規事業への進出も積極的に検討してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総 資 産： 147,012百万円 (前期末比 9.4%減)

純 資 産： 55,341百万円 (前期末比 16.2%増)

自己資本比率： 37.0% (前期末比 8.3ポイント増)

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に現金及び預金減少等の影響により前連結会計年度末に比べ15,292百万円減少の147,012百万円となりました。

負債の部につきましては、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ22,990百万円減少の91,671百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ7,698百万円増加の55,341百万円となりました。

自己資本比率は37.0%と前連結会計年度末比で8.3%増加しましたが、今後も自己資本比率を向上すべく努力する所存であります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ14,622百万円減少し、70,800百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,685百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ13,546百万円増加しており、これは主に法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,760百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ252百万円減少しており、これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,471百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ588百万円減少しており、これは主に短期及び長期借入による収入が減少したことなどによるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	19.0	20.8	28.7	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	10.2	10.7	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.7	△7.3	△0.6	△1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.0	△6.0	△66.3	△34.5

- (算式) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略等を総合的に勘案して、利益配分を決定することとしております。

平成25年3月期の業績につきましては、本年2月5日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で期初予想から利益面で上方修正を公表いたしました。しかしながら、当社の中核事業である新造船事業は為替をはじめとした変動要因が多岐にわたることや新規受注が未確定であったことから、期末配当金につきましては慎重を期して、期初に予想しておりました1株当たり4円を据え置き、通期業績が確実なものとなった時点で見直しを検討する予定としておりました。本日の取締役会において連結および個別業績のいずれにおきましても当期純利益が修正公表値以上となりましたので、期末配当金を増額して1株当たり14円（中間配当金4円を加えた年間配当金は18円）を予定とすることといたしました。

なお、中間配当金（当社普通株式1株につき金4円）を加えた年間配当金は当社普通株式1株につき金18円となります。

次期の配当金は、1株当たり普通配当20円（うち中間配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

中核事業である新造船事業の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、修繕船・機械・鉄構陸機事業や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

※中期経営計画「挑む」（最終年度：平成26年3月期末）の目標値（連結ベース）

- | | |
|----------------------|------------|
| 1) 自己資本比率（平成26年3月期末） | 30% |
| 2) ROE（自己資本当期純利益率） | 15%（3ヶ年平均） |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は平成23年度から平成25年度までの3ヶ年間の中期経営計画「挑む」を策定し、「あらゆる変化に対応できる体制の構築」を経営目標として変化に対する適応力の強化に努めております。当企業集団といたしましては、新造船の手持工事においてコスト削減による収益改善を図るとともに、顧客ニーズを反映した競争力ある商品の開発を加速させつつ手持工事量の積み増しを行い、益々熾烈さを増す国際的な生存競争での勝ち残りを図ってまいります。また、修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業、その他事業につきましても、急速かつ多様な環境変化に対する対応力と改革スピードを強化することで事業基盤を強化し、安定した収益の確保に努めてまいります。さらには、事業提携や海外進出なども成長戦略の重要な選択肢であると捉えております。

当社は、今後とも株主はもとより顧客・取引先・従業員などの様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値、株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新造船事業

海運市況は新造船大量竣工による船腹過剰等を要因に国内外の大手船社は依然として厳しい環境下にあり、新造船の船価の改善にはまだ相応の時間がかかるものと思われれます。最近の円高修正は日本の造船業にとって好材料ではありますが、海運市況が好転し新造船需要が本格的に改善されるまでは国内外の造船所との厳しい受注競争と低船価を強いられる状況にあります。

当企業集団といたしましては、徹底したコスト削減により手持工事で収益の改善を図るとともに、手持工事量の積み増しと操業量の調整を図ってまいります。また、技術力による商品開発を加速させることで、省エネルギーや環境規制対策など急速に変化する顧客のニーズへの対応のスピードを上げ同業他社との差別化を進めていく所存であります。また、世界のエネルギー構造はシェールガスにより大きく変わってきており、こうした変化にも柔軟に対応できる体制を整備してまいります。

② 修繕船事業

修繕船事業は一般商船においては円高修正という好材料はあるものの依然として国内外の厳しい事業環境が続いておりますが、函館どつく株式会社の長年の歴史と伝統に裏打ちされた技術力と、立地的な優位性を最大限に活かした事業展開を積極的に推進してまいります。また、平成22年に運用を開始した大型修繕ドックのフル稼働が今後見込まれており、技術力とコスト競争力をさらに強化し、顧客満足度を高めてまいります。

③ 機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社は主要顧客である自動車産業や電機関連企業で足元の円高修正や株高により国内生産の先行きに明るさが見えはじめたものの、今後も海外生産の増強・拡大を加速していくことが予想されます。

このような事業環境変化のもと、国内事業においては、コストパフォーマンスの高い製品開発による更新需要の喚起および掘りおこし、徹底したコスト削減の追求や作業効率化を推進し、売上高の維持、事業の安定化を図ってまいります。また、海外事業においては、中国生産子会社によるコスト競争力の強化および各地域に配置した販売子会社による技術サービスの強化ならびに営業拠点の新設で、海外市場での売上高拡大を図り、国内事業と海外事業の両輪をもって存在感を高めてまいります。

④ 鉄構陸機事業

公共事業縮減傾向は依然として続いておりますが、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故を契機として、老朽化した社会インフラの保守管理・補修の重要性が再認識され関心も高まっております。今後需要が見込まれる保全・補修工事への取組強化など、将来に亘り社会インフラの維持・発展に貢献するとともに、確実に収益確保ができる構造改革と体質改善を図ってまいります。

⑤ その他事業

当企業集団価値の向上を図るためにグループの事業ポートフォリオの見直しを行い、各事業を担う関係会社の自立を促すとともに当企業集団における各事業の役割を明確化することでグループ経営資源の有効活用やシナジー効果を高め、各事業利益の拡大強化を図ってまいります。また、新規事業への進出も積極的に検討してまいります。

⑥ 資材調達部門

世界の同業他社に立ち向かっていくためにも、長年の取引で培った信頼関係をベースに今後の互恵関係も視野に入れながら各社のご理解を得るべく交渉に努めるとともに、海外調達や新規調達先の開拓にも積極的に取り組み、適正価格、適正品質を追求してまいります。

新開発の34千重量トン型撒積運搬船の大量建造も始まりますが、競争力のある国内船用資機材取引先各社と一層の連携を図り、お互いに知恵を出し合いながらVA/VE活動を推進し、共存共栄を旨としつつ、さらなる原価の圧縮に尽力してまいります。

⑦ 設備投資および研究開発部門

設備投資につきましては、既存設備の予防保全や老朽設備のリプレースを計画的に実施し、安定的かつ効率的な操業の確保に努めるとともに、生産設備の近代化・合理化投資も継続してまいります。

研究開発につきましては、省燃費性能を含む環境対策に積極的に取り組み、特に新造船事業におきましては商品開発専任部門を強化して市場調査から商品開発までの業務密度を高め、船社各位における船舶の実運用状況等も踏まえながら、省エネ船型・付加物の開発などによる温室効果ガス排出量の削減などの研究に積極的に取り組んでまいります。

⑧ 管理間接部門

当企業集団を取り巻く事業環境や市場の変化はスピードを増し、中核事業である新造船事業では国内外の生き残り競争は益々熾烈さを増しております。こうした国際的な生き残り競争を勝ち抜くため、変化に適応したグループ全体で事業基盤の強化を図るとともに、ムリ・ムラ・ムダの排除に徹した、全社横断的な経費削減活動に継続して取り組んでまいります。

重要な経営資源であります人材では、環境の変化や事業展開を視野に入れ、当企業集団の組織力強化と後継者を含む人材の育成に努めるとともに、グループ間の人材交流や積極的な外部導入を図ってまいります。

財務面では、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、急速に変化する業界環境のもとで事業の持続的成長や戦略展開のための必要な資金需要に的確かつ安定的に対応するため、財務体質の一層の強化と健全化を図るとともに直接金融・間接金融のバランスにも配慮した積極的な資金調達を図ってまいります。

環境の変化に伴い多様化する業務全般に亘るリスクへの管理力の向上やIT活用などを通じた効率化に努めてまいります。あわせて、年2回の決算説明会をはじめとした積極的なIR活動による適時的確な情報開示に加え、証券取引所統合により本年7月に予定されております東証一部上場を控えてさらなる開示の充実にも努めてまいります。

ISO9001、ISO14001では、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

企業の発展と企業価値の向上には、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の皆様からの信頼を得ることが重要であることを確信し、今後とも経営管理の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,524	35,898
受取手形及び売掛金	24,044	27,863
有価証券	40,043	35,047
商品及び製品	1,427	1,551
仕掛品	4,892	2,531
原材料及び貯蔵品	1,055	948
前渡金	2,703	2,203
繰延税金資産	2,231	3,119
その他	1,555	1,443
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	123,428	110,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,527	11,946
ドック船台	1,662	1,532
機械装置及び運搬具	6,281	4,904
船舶	1,143	1,078
工具、器具及び備品	785	605
土地	9,181	8,820
リース資産	242	723
建設仮勘定	125	41
有形固定資産合計	31,946	29,649
無形固定資産		
のれん	309	—
ソフトウェア	357	314
リース資産	198	137
電話加入権	17	17
その他	48	40
無形固定資産合計	929	508
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	5,053
長期貸付金	58	47
繰延税金資産	254	310
その他	1,173	1,055
貸倒引当金	△265	△169
投資その他の資産合計	6,001	6,296
固定資産合計	38,876	36,453
資産合計	162,304	147,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,870	20,520
短期借入金	4,525	4,345
リース債務	125	201
未払法人税等	—	5,581
前受金	63,025	37,522
保証工事引当金	639	549
工事損失引当金	3,402	4,987
役員賞与引当金	62	86
設備関係支払手形	362	7
その他	3,623	3,979
流動負債合計	98,633	77,777
固定負債		
長期借入金	10,455	8,008
リース債務	377	761
繰延税金負債	408	520
退職給付引当金	3,431	3,213
役員退職慰労引当金	81	91
特別修繕引当金	53	85
資産除去債務	517	520
その他	706	696
固定負債合計	16,028	13,894
負債合計	114,661	91,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	29,061	36,433
自己株式	△43	△18
株主資本合計	46,717	54,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	288
繰延ヘッジ損益	△10	△34
為替換算調整勘定	△121	75
その他の包括利益累計額合計	△112	329
新株予約権	88	95
少数株主持分	950	803
純資産合計	47,643	55,341
負債純資産合計	162,304	147,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	122,633	118,414
売上原価	103,458	97,051
売上総利益	19,175	21,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	475	502
給料及び手当	2,743	2,896
退職給付費用	249	222
福利厚生費	592	626
賃借料	285	272
租税公課	264	272
旅費及び交通費	330	344
通信費	72	80
研究開発費	376	694
設計開発費	96	115
その他	2,016	1,786
販売費及び一般管理費合計	7,498	7,809
営業利益	11,677	13,554
営業外収益		
受取利息	61	50
受取配当金	109	79
持分法による投資利益	3	3
為替差益	—	1,090
雇用調整助成金	9	—
その他	128	222
営業外収益合計	310	1,444
営業外費用		
支払利息	350	280
固定資産除売却損	308	121
為替差損	193	—
損害賠償金	—	75
その他	87	45
営業外費用合計	938	521
経常利益	11,049	14,477
特別利益		
企業立地助成金	300	—
特別利益合計	300	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,249	180
災害による損失	35	—
減損損失	116	499
特別損失合計	1,400	679
税金等調整前当期純利益	9,949	13,798
法人税、住民税及び事業税	2,417	6,679
法人税等調整額	1,636	△990
法人税等合計	4,053	5,689
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	8,109
少数株主利益	256	101
当期純利益	5,640	8,008

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	8,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	270
繰延ヘッジ損益	1	△24
為替換算調整勘定	△48	203
その他の包括利益合計	743	449
包括利益	6,639	8,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,388	8,449
少数株主に係る包括利益	251	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
当期首残高	9,616	9,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,616	9,616
利益剰余金		
当期首残高	24,001	29,061
当期変動額		
剰余金の配当	△580	△628
当期純利益	5,640	8,008
自己株式の処分	—	△8
当期変動額合計	5,060	7,372
当期末残高	29,061	36,433
自己株式		
当期首残高	△43	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	25
当期変動額合計	△0	25
当期末残高	△43	△18
株主資本合計		
当期首残高	41,657	46,717
当期変動額		
剰余金の配当	△580	△628
当期純利益	5,640	8,008
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	17
当期変動額合計	5,060	7,397
当期末残高	46,717	54,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△771	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	269
当期変動額合計	790	269
当期末残高	19	288
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△24
当期変動額合計	1	△24
当期末残高	△10	△34
為替換算調整勘定		
当期首残高	△77	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	196
当期変動額合計	△44	196
当期末残高	△121	75
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△859	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	441
当期変動額合計	747	441
当期末残高	△112	329
新株予約権		
当期首残高	72	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	7
当期変動額合計	16	7
当期末残高	88	95
少数株主持分		
当期首残高	699	950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	△147
当期変動額合計	251	△147
当期末残高	950	803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,569	47,643
当期変動額		
剰余金の配当	△580	△628
当期純利益	5,640	8,008
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,014	301
当期変動額合計	6,074	7,698
当期末残高	47,643	55,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,949	13,798
減価償却費	4,279	3,696
減損損失	116	499
のれん償却額	534	309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△191	△98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△361	△218
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,389	1,585
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△108	△33
受取利息及び受取配当金	△170	△129
支払利息	350	280
為替差損益 (△は益)	131	△258
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	308	121
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,249	180
売上債権の増減額 (△は増加)	1,890	△3,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,340	2,401
前渡金の増減額 (△は増加)	△146	501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,801	△2,397
前受金の増減額 (△は減少)	△27,962	△25,519
その他	△825	413
小計	△16,490	△8,650
利息及び配当金の受取額	174	126
利息の支払額	△350	△273
法人税等の支払額	△6,583	△1,311
法人税等の還付額	18	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,231	△9,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△41	△0
有価証券の取得による支出	△50	△50
有価証券の売却及び償還による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△1,671	△1,716
有形固定資産の売却による収入	283	233
無形固定資産の取得による支出	△154	△100
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	—	△197
出資金の回収による収入	19	5
貸付けによる支出	△13	△19
貸付金の回収による収入	36	31
その他	32	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△1,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,948	2,776
短期借入金の返済による支出	△3,067	△2,499
長期借入れによる収入	2,300	1,250
長期借入金の返済による支出	△4,376	△4,154
配当金の支払額	△580	△628
少数株主への配当金の支払額	△2	△37
リース債務の返済による支出	△106	△179
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	△3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,753	△14,622
現金及び現金同等物の期首残高	113,175	85,422
現金及び現金同等物の期末残高	85,422	70,800

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

函館どつく(株)、オリイメック(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他14社

(2) 非連結子会社数 5社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)伊万里鉄鋼センター

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 5社

(イ) 関連会社数 1社

これらの関係会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社9社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニング ダイダラス ナビゲーション社

7月31日決算：ゴールデン バード シッピング社

8月31日決算：名村エンジニアリング(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社については、各決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、12月決算以外の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ウ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

(b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

(ウ) 工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(エ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(オ) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(カ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(キ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

固定資産(投資その他の資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	277百万円	280百万円

※(2) 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(ア) 工場財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	911百万円	853百万円
ドック船台	378百万円	359百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	3,545百万円	3,545百万円
計	4,846百万円	4,763百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	8,003百万円	6,420百万円

(イ) 工場財団組成以外

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	277百万円	243百万円
投資有価証券	7百万円	7百万円
土地	1,073百万円	1,015百万円
短期借入金	40百万円	55百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む)	1,050百万円	392百万円

※(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	46,165百万円	49,021百万円

※(4) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	14百万円	3百万円
仕掛品	549百万円	197百万円
計	563百万円	200百万円

(5) 財務制限

(当連結会計年度)

シンジケート・ローン

(平成20年9月25日借入)

当社の各会計年度又は中間決算期末における単体及び連結の純資産が、各々直前の年次決算期末又は中間決算期末における単体及び連結の純資産のそれぞれ75%を下回らないこと。

※(6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7百万円	5百万円
支払手形	1,368百万円	1,118百万円
設備関係支払手形	72百万円	7百万円

(7) 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	40百万円	106百万円

(連結損益計算書関係)

※(1) 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	376百万円	694百万円
当期製造費用	257百万円	199百万円
計	633百万円	893百万円

※(2) 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
遊休資産	建物及び構築物	北海道函館市	6
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	110
合計			116

(経緯)

建物及び構築物については函館どつく(株)が貯蔵品倉庫として使用しておりましたが、今後使用の見込みが無くなったことから減損損失を認識いたしました。また、土地についてはオリイメック(株)が新本社・本社工場用地及び新社員寮用地として所有しておりましたが、建設計画が中止となったため遊休資産となっており、売却の意思決定を行ったことから、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性も考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額または近隣取引事例等に基づき算定した価額によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
遊休資産	土地	北海道室蘭市 他	6
事業用資産	建物及び構築物、土地、 機械装置及び運搬具 他	北海道室蘭市	493
合計			499

(経緯)

函館どつく株式会社において、一部の遊休資産について市場価格が下落したため、事業用資産については翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の簿価を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等によっております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

※(3) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事損失引当金繰入額	1,529百万円	4,868百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△520百万円	438百万円
組替調整額	1,249百万円	0百万円
税効果調整前	729百万円	438百万円
税効果額	61百万円	△168百万円
その他有価証券評価差額金	790百万円	270百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△16百万円	△38百万円
組替調整額	19百万円	—
税効果調整前	3百万円	△38百万円
税効果額	△2百万円	14百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	△24百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△48百万円	203百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△48百万円	203百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△48百万円	203百万円
その他の包括利益合計	743百万円	449百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	—	—	48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,993	136	—	121,129

(変動事由の概要)

普通株式の増加136株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	—	16
	ストックオプションとしての第2回新株予約権(平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	—	32
	ストックオプションとしての第3回新株予約権(平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	—	24
	ストックオプションとしての第4回新株予約権(平成24年1月23日発行)	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	88

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	338	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	241	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	435	9	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417	—	—	48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,129	255	58,000	63,384

(変動事由の概要)

普通株式の増加255株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の減少58,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権 (平成21年1月21日発行)	—	—	—	—	13	
	ストックオプションとしての第2回新株予約権 (平成22年1月21日発行)	—	—	—	—	26	
	ストックオプションとしての第3回新株予約権 (平成23年1月21日発行)	—	—	—	—	19	
	ストックオプションとしての第4回新株予約権 (平成24年1月23日発行)	—	—	—	—	13	
	ストックオプションとしての第5回新株予約権 (平成25年1月23日発行)	—	—	—	—	24	
合計			—	—	—	95	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	435	9	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	193	4	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	677	14	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	45,524百万円	35,898百万円
有価証券勘定	40,043百万円	35,047百万円
計	85,567百万円	70,945百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△95百万円	△95百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△50百万円	△50百万円
現金及び現金同等物	85,422百万円	70,800百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリメック株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	101,882	7,416	6,341	3,012	3,982	122,633	—	122,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	624	624	△624	—
計	101,882	7,416	6,341	3,012	4,606	123,257	△624	122,633
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,476	△321	△29	△469	231	13,888	△2,211	11,677
セグメント資産	85,286	7,238	9,473	4,085	6,473	112,555	49,749	162,304
その他の項目								
減価償却費	2,865	629	190	51	260	3,995	284	4,279
のれんの償却額	365	156	13	—	—	534	—	534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,901	127	48	8	193	2,277	136	2,413

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,211百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,178百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	98,278	5,368	8,036	3,549	3,183	118,414	—	118,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	272	272	△272	—
計	98,278	5,368	8,036	3,549	3,455	118,686	△272	118,414
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,005	△72	660	△60	270	15,803	△2,249	13,554
セグメント資産	76,303	6,882	10,126	2,204	6,210	101,725	45,287	147,012
その他の項目								
減価償却費	2,384	542	204	22	266	3,418	278	3,696
のれんの償却額	224	85	—	—	—	309	—	309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	900	492	99	2	420	1,913	48	1,961

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,249百万円には、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,222百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
39,924	33,625	28,989	20,095	122,633

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CANOPUS MARITIME INC.	16,735	新造船事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
29,126	44,090	29,774	15,424	118,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
STAR BULK CARRIER CO., S. A.	13,646	新造船事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	—	—	110	—	6	—	116

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	384	79	—	30	6	—	499

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
当期末残高	224	85	—	—	—	—	309

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	965円61銭	1,126円66銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	47,643	55,341
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,038	898
（うち新株予約権） (百万円)	88	95
（うち少数株主持分） (百万円)	950	803
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,605	54,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	48,265	48,323

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	116円86銭	165円77銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	5,640	8,008
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,640	8,008
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,265	48,305
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円29銭	164円83銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	237	275
普通株式増加数 (千株)	237	275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,391	27,249
受取手形	3	28
売掛金	19,056	23,309
有価証券	39,993	34,997
仕掛品	1,706	690
原材料及び貯蔵品	396	334
前渡金	5,112	4,350
前払費用	101	95
繰延税金資産	1,832	2,277
未収収益	2	4
短期貸付金	2,575	2,300
未収入金	2,236	1,716
未収消費税等	1,060	813
その他	26	27
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	109,465	98,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,041	5,696
構築物	2,991	2,680
ドック船台	431	409
機械及び装置	3,806	3,056
船舶	0	0
車両運搬具	297	238
工具、器具及び備品	656	397
土地	3,939	3,829
リース資産	87	61
有形固定資産合計	18,248	16,366
無形固定資産		
ソフトウェア	331	310
その他	4	5
無形固定資産合計	335	315
投資その他の資産		
投資有価証券	4,308	4,573
関係会社株式	6,188	6,384
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,316	10
長期前払費用	8	7
その他	489	499
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	13,297	11,467
固定資産合計	31,880	28,148
資産合計	141,345	126,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,907	3,637
買掛金	14,324	13,946
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	2,658	2,208
リース債務	28	26
未払金	909	2,321
未払費用	1,681	1,599
未払法人税等	—	4,219
前受金	60,876	35,441
預り金	185	185
保証工事引当金	782	703
工事損失引当金	3,071	4,361
役員賞与引当金	51	65
設備関係支払手形	291	—
デリバティブ債務	15	54
その他	—	166
流動負債合計	89,378	69,531
固定負債		
長期借入金	6,292	4,884
リース債務	67	41
繰延税金負債	219	381
退職給付引当金	1,808	1,684
資産除去債務	480	482
その他	858	663
固定負債合計	9,724	8,135
負債合計	99,102	77,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金	9,556	9,556
資本剰余金合計	9,556	9,556
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	121	67
固定資産圧縮積立金	142	121
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	21,914	28,126
利益剰余金合計	24,546	30,683
自己株式	△39	△14
株主資本合計	42,146	48,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	274
繰延ヘッジ損益	△10	△34
評価・換算差額等合計	9	240
新株予約権	88	95
純資産合計	42,243	48,643
負債純資産合計	141,345	126,309

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	104,521	96,915
売上原価	92,490	82,552
売上総利益	12,031	14,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	278	287
給料及び手当	1,061	1,069
退職給付費用	105	89
福利厚生費	373	362
減価償却費	297	291
賃借料	100	97
租税公課	161	181
旅費及び交通費	122	123
通信費	6	17
研究開発費	240	568
設計開発費	96	115
システム開発費	175	162
その他	257	228
販売費及び一般管理費合計	3,271	3,589
営業利益	8,760	10,774
営業外収益		
受取利息	141	80
有価証券利息	41	39
受取配当金	221	244
為替差益	—	858
セメント船損害賠償金	275	—
その他	23	66
営業外収益合計	701	1,287
営業外費用		
支払利息	225	177
固定資産除売却損	308	67
為替差損	61	—
損害賠償金	—	59
その他	63	28
営業外費用合計	657	331
経常利益	8,804	11,730
特別損失		
投資有価証券評価損	1,244	168
特別損失合計	1,244	168
税引前当期純利益	7,560	11,562
法人税、住民税及び事業税	2,195	5,230
法人税等調整額	1,054	△441
法人税等合計	3,249	4,789
当期純利益	4,311	6,773

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,556	9,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,556	9,556
資本剰余金合計		
当期首残高	9,556	9,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,556	9,556
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	247	247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	122	122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122	122
特別償却準備金		
当期首残高	126	121
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△40	△57
特別償却準備金の積立	35	3
当期変動額合計	△5	△54
当期末残高	121	67
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	168	142
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	△21
当期変動額合計	△26	△21
当期末残高	142	121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,152	21,914
当期変動額		
剰余金の配当	△580	△628
特別償却準備金の取崩	40	57
特別償却準備金の積立	△35	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	26	21
当期純利益	4,311	6,773
自己株式の処分	—	△8
当期変動額合計	3,762	6,212
当期末残高	21,914	28,126
利益剰余金合計		
当期首残高	20,815	24,546
当期変動額		
剰余金の配当	△580	△628
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	4,311	6,773
自己株式の処分	—	△8
当期変動額合計	3,731	6,137
当期末残高	24,546	30,683
自己株式		
当期首残高	△39	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	25
当期変動額合計	△0	25
当期末残高	△39	△14
株主資本合計		
当期首残高	38,415	42,146
当期変動額		
剰余金の配当	△580	△628
当期純利益	4,311	6,773
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	17
当期変動額合計	3,731	6,162
当期末残高	42,146	48,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△780	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	799	255
当期変動額合計	799	255
当期末残高	19	274
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△24
当期変動額合計	1	△24
当期末残高	△10	△34
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△791	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	800	231
当期変動額合計	800	231
当期末残高	9	240
新株予約権		
当期首残高	72	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	7
当期変動額合計	16	7
当期末残高	88	95
純資産合計		
当期首残高	37,696	42,243
当期変動額		
剰余金の配当	△580	△628
当期純利益	4,311	6,773
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	238
当期変動額合計	4,547	6,400
当期末残高	42,243	48,643

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	80,051	△9.5
修繕船事業	5,825	△3.3
機械事業	5,217	16.8
鉄構陸機事業	2,746	△31.1
その他事業	3,543	△22.5
合計	97,382	△9.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	25,345	193.1	230,716	△31.0
修繕船事業	8,898	64.9	3,841	1,136.7
機械事業	9,036	28.3	3,548	39.3
鉄構陸機事業	3,219	1.5	2,253	△12.8
その他事業	2,630	△41.1	1,271	△30.3
合計	49,128	71.1	241,629	△29.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	100,740	0.4
修繕船事業	5,368	△27.6
機械事業	8,036	26.7
鉄構陸機事業	3,549	△30.3
その他事業	3,183	△20.1
合計	120,876	△1.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 役員の異動

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。なお、平成25年6月25日開催予定の当社第114回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役候補者

山 本 紀 夫